

第8節 消 防 関 係

1 消防

(1) 常備消防

ア 消防総務一般事業

61,165,185 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実に図った。

(ア) 特定業務従事者健康診断業務委託料 1,180,410 円

(イ) 吉和地域の消防体制の確保を図るため、消防事務を委託している広島市に対し、消防事務の一部の事務委託に関する規約に基づき、負担金を支払った。

吉和地域消防事務委託負担金 40,801,222 円

(ウ) 職員の教育・研修等の実施状況

a 広島県消防学校

(a) 初任教育

新たに採用した消防職員に対し、全寮制の教育により、消防防災に関する基礎的な知識及び技術の修得と、強靱な体力、気力、社会人としての人格形成を目的とした研修のため、5名入校した。

(b) 専科教育救助科

救助技術に関する知識及び技能を修得するため、4名入校した。

(c) 専科教育救急科

新しく救急隊員の資格を取得するため、3名入校した。

(d) 専科教育危険物科

危険物行政に関する知識及び技術を修得するため、1名入校した。

(e) 専科教育火災調査科

火災の原因調査及び火災による損害調査並びに鑑識に関する知識及び技術を修得するため、1名入校した。

(f) 教育幹部中級幹部科

初級幹部に必要な知識及び技術を修得するため、1名入校した。

(g) 特別教育消防団員教育担当

消防団員の基礎的実科訓練指導に必要な知識及び技術を修得するため、1名入校した。

b 消防大学校

(a) 専科教育警防科

警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させるため、1名入校した。

(エ) 救急救命士の養成・再教育等の実施状況

a 救急救命士養成(1名) 2,142,948 円

b 救急救命士再教育(4名) 122,328 円

イ 消防庁舎等維持管理事業

34,190,841 円

廿日市消防署、西分署、佐伯分署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の維持管理費

消防庁舎維持管理業務委託料 6,303,444 円

ウ 常備消防活動事業

9,120,108 円

火災等の災害による被害を軽減し、地域住民の身体生命及び財産を保護するため、空気ボンベ・急流救助資機材一式・携帯用警報器等を購入した。

消防用資機材

5,522,475円

エ **予防活動事業**

820,164円

消防機関が防火の専門としての立場から、安全安心なまちづくりの実現のために、建築物の消防用設備等の設置や維持管理の指導をするとともに、市民への防災意識の啓発を行った。

(7) 住宅用火災警報器設置支援

消防法改正に伴い、平成23年6月からすべての戸建住宅等に住宅用火災警報器の設置が義務付けられるため、住宅用火災警報器の取付け支援を65歳以上の高齢者や障がい者で地域の協力が得られない方を対象に行った。

住宅用火災警報器設置促進委託業務

425,400円

オ **救急活動事業**

7,864,567円

年々高度化する救急業務を円滑に行うため、救急隊員の教育及び資器材の整備、維持管理を行った。

また、新型インフルエンザ対策用感染防止用資機材の備蓄事業（平成21年度から平成26年度まで）を行った。

カ **指揮支援車整備事業**

8,735,405円

昭和63年度に廿日市署に配備した車両を、老朽化のため更新するとともに、現場等において指揮統制や支援活動をを行うことが可能な仕様とした。

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

| 概 要 | 対 象 | 数 量 | 事 業 費 | |
|-------------|-------|-----|------------|-----------|
| | | | | うち補助対象事業費 |
| 水槽付消防ポンプ自動車 | 大野消防署 | 1 | 30,796,410 | 0 |

キ **高規格救急自動車整備事業**

28,225,660円

平成13年度に西分署に配備した車両を、老朽化のため更新した。

(単位：円)

| 概 要 | 対 象 | 数 量 | 事 業 費 | |
|----------------------|-----|-----|------------|------------|
| | | | | うち補助対象事業費 |
| 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材 | 西分署 | 1 | 28,087,500 | 11,620,000 |

(2) 非常備消防（消防団）

ア **消防団活動運営事業**

108,436,929円

消防団は、消防署と共に市民の生命、身体及び財産を各種災害から守るため、火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の施設、組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防に関する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(7) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 訓練指導員（県）教育訓練

分団長4名が、訓練礼式及びポンプ操法の指導員として必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

b 訓練指導員（市町村）教育訓練

部長2名、班長5名、団員1名が、訓練礼式及びポンプ操法の指導員として必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

c 上級幹部教育訓練

副団長4名が、消防団の上級幹部として、組織の管理と消防団活動に必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

d 初級・中級幹部教育訓練

副分団長4名、部長1名が、幹部の心得と部隊運用等、消防団活動に必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

(イ) 消防団員数の推移

(単位：人)

| 地域 時点 | 廿日市 | 佐伯 | 吉和 | 大野 | 宮島 | 合計 |
|------------|-----|-----|----|-----|----|-----|
| H21. 3. 31 | 183 | 111 | 71 | 169 | 73 | 607 |
| H22. 3. 31 | 188 | 112 | 66 | 166 | 69 | 601 |
| H23. 3. 31 | 184 | 104 | 68 | 169 | 71 | 596 |
| H24. 3. 31 | 198 | 108 | 64 | 172 | 72 | 614 |

(ウ) 消防団員の訓練実施状況

訓練を年間466回行い、延べ9,950人参加した。

(エ) 消防団員の報酬・費用弁償支払状況

a 消防団員報酬 17,849,764 円

b 訓練・出勤手当等費用弁償 37,110,360 円

(オ) 広島県消防協会廿日市支部補助金 4,204,000 円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

| 概 要 | 対 象 | 事 業 費 | |
|------------------------------|-----|------------|-----------|
| | | | うち補助対象事業費 |
| 消防団安全対策設備整備 (ヘッドライト・トランシーバー) | 消防団 | 26,211,000 | 8,625,000 |

イ 消防団自動車維持管理事業 4,366,200 円

廿日市分団17台、佐伯分団8台、吉和分団8台、大野分団12台及び宮島分団7台の小型動力ポンプ付積載車等の維持管理を行った。

ウ 消防団車庫維持管理事業 2,381,100 円

42車庫及び4機庫の維持管理を行った。

エ 小型動力ポンプ付積載車整備事業 7,824,515 円

老朽化した第8分団(浅原)の小型動力ポンプ付積載車1台を更新した。

(単位：円)

| 概 要 | 対 象 | 数 量 | 事 業 費 | |
|-------------|----------|-----|-----------|-----------|
| | | | | うち補助対象事業費 |
| 小型動力ポンプ付積載車 | 第8分団(浅原) | 1 | 7,717,500 | 3,119,000 |

(3) 消防施設

ア 消防水利施設維持管理事業 691,913 円

消防水利を標示する標識(消火栓・防火水槽各24枚)等を購入した。

イ 消防水利施設整備事業 9,812,848 円

大野地域(大野中央二丁目)に耐震性貯水槽を設置する用地を購入した。

(単位：円)

| 概 要 | 施工箇所 | 事 業 費 | |
|------------|---------|-----------|-----------|
| | | | うち補助対象事業費 |
| 耐震性貯水槽用地購入 | 大野中央二丁目 | 9,660,598 | 3,458,000 |

ウ 宮島消防署耐震化事業 25,468,800 円

昭和50年に建築した宮島消防庁舎の耐震化を図るため、耐震補強工事を行った。

(単位：円)

| 概 要 | 施工箇所 | 事 業 費 | |
|-----------------|-------|------------|-----------|
| | | | うち補助対象事業費 |
| 宮島消防署耐震補強工事監理業務 | 宮島消防署 | 1,522,500 | 0 |
| 宮島消防署耐震補強工事 | 〃 | 23,946,300 | 0 |

(4) 防災

ア 防災一般事業

20,722,683 円

(7) 啓発活動の実施

防災意識の醸成及び災害対応力の向上を図るため、市民・職員を対象とした防災講演会や、自主防災組織・関係機関との連携による防災訓練を実施した。

防災講演会に要した経費 91,720 円

防災訓練に要した経費 114,675 円

(4) 職員参集・危機管理情報等配信システム

緊急時における情報伝達の強化及び初動体制の迅速な確立を目的として、職員参集・危機管理情報等配信システムを導入した。

使用料 107,100 円

(7) 災害対応用発電機の購入

災害時に停電となった場合でも対応できるようにするため、市民センター等の災害時活動拠点施設で使用する可搬型の発電機を購入した。

備品購入費 1,023,750 円

イ 防災情報収集事業

2,412,448 円

災害を未然に防止して被害を最小限にとどめるために各種防災情報の収集を図り、災害時に情報を伝達するための防災行政無線（移動系）の点検を行った。

防災無線保守点検業務等委託料 1,281,420 円

土石流発生監視装置保守点検業務委託料 450,660 円

防災行政無線電波利用料負担金（移動系） 41,100 円

ウ 防災行政無線整備事業

249,723,950 円

老朽化した大野地域の防災行政無線（同報系）設備を平成 22 年度から平成 23 年度までの 2 か年で更新（デジタル化）する設備更新工事及び監理業務を行った。

(単位：円)

| 概 要 | 施工箇所 | 事 業 費 | |
|-----------------------------|--------|-------------|-----------|
| | | | うち補助対象事業費 |
| 大野地域防災行政無線（同報系）設備更新工事 | 大野支所内外 | 245,523,950 | 0 |
| 大野地域防災行政無線（同報系）設備更新工事監理業務委託 | 〃 | 4,200,000 | 0 |

エ 自主防災組織育成支援事業

3,278,000 円

(7) 自主防災組織補助金

自主防災組織の立上げ、活動の継続・発展を促進するため、独自の財政支援制度を設け、補助金を交付した。

自主防災組織 13 団体 2,378,000 円

(4) 自主防災組織育成事業補助金

財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織が取り組む事業に対し補助金を交付した。

自主防災組織 1 団体 900,000 円